

JGSS-2001 にみる有権者の政治意識

安野 智子

(中央大学文学部)

Political attitudes in JGSS-2001

Satoko YASUNO

The purpose of this paper is to examine political alienation among Japanese electorates. Though almost 60% of respondents are not willing to support any political party, LDP is recognized by more than half of respondents to have competency for organizing government. In 2001, favorable attitudes to LDP were positively correlated to exposure to mass media and trust on politicians. While media use has a positive effect on political efficacy, it was negatively correlated to trust on politicians. It also suggested that political efficacy was cultivated by social capital, that is, socialization by group activities.

Key Words: party identification, political efficacy, social capital

本稿では JGSS-2001 に含まれる政治関連項目から、現代日本人の政治意識を探ることを試みる。「支持政党なし」という回答は 6 割に達していたものの、当時の小泉人気を受けて、政権担当能力評価については 2000 年の調査を上回る 54%が自民党に言及していた。自民党への支持や政権担当能力評価には、メディア接触の変数や政治家への信頼感の効果がみられたが、内的政治的有効性感覚の効果は有意ではなかった。政治的有効性感覚を含む政治意識の規定要因を検討したところ、メディアへの接触は、政治的有効性感覚とは正の相関を示す一方、政治家への信頼感とは負の相関を示す傾向にあった。政治的有効性感覚はまた、一部の組織加入と関連していた。

キーワード：政党支持、政治的有効性感覚、社会関係資本

1. はじめに

日本の有権者の「政治離れ」は、さまざまなメディアや研究者によりたびたび指摘されてきた。一般によく引き合いに出されるのは、投票率の低下である。たとえば2001年7月29日に行われた第19回参院選の投票率は56.4%と、98年の参院選(58.8%)をさらに下回るものであった(注1)。実際には、必ずしも「右肩下がり」というほどでもないが、たしかにこの数年の投票率は、過去の水準に比べて低いことは否定できない(図1.1, 図1.2)。同様に、政党支持率の低下もしばしば言及される場所である。たとえば三宅・西澤・河野(2001)は、時事通信社によって実施された1960年から1993年までの世論調査結果から、「支持政党なし」という回答の比率が一貫して上昇している傾向にあることを報告している。さらに支持政党をもつ層の間でも、その投票の規定力が近年落ちていることが指摘されてきた(e.g., 小林, 1997; 三宅, 2001)。こうした政党離れは、政界再編による混乱でさらに加速しているように見受けられる。

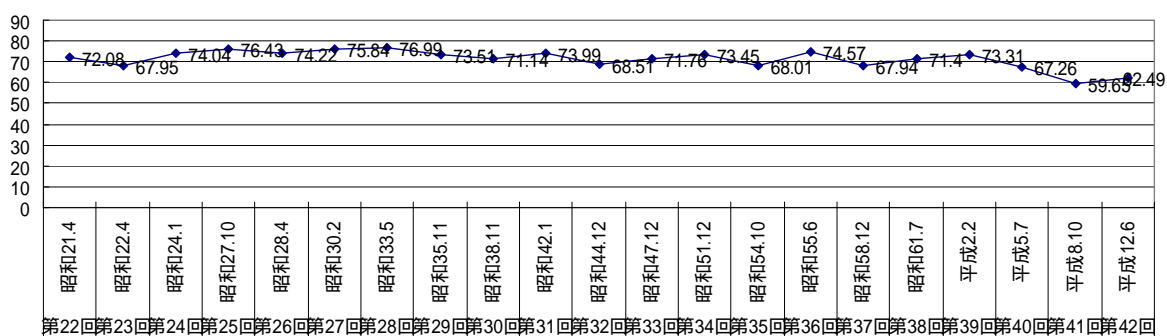
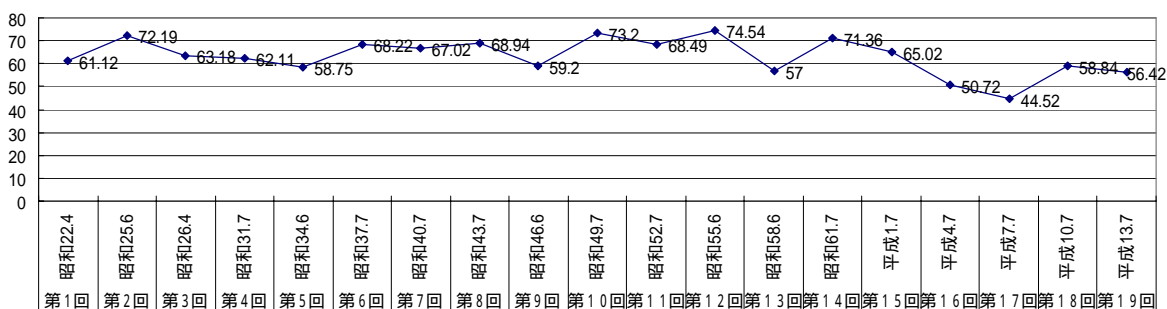


図 1.1 衆院選における投票率の推移 (明推協ホームページより作成)



注:(第12回までは地方区・第13回以降は選挙区)

図 1.2 参院選における投票率の推移 (明推協ホームページより作成)

一方で、2001年4月に発足した小泉内閣が、8割を越える過去最高の支持率を記録したことは記憶に新しい（発足直後の支持率は、各新聞社の調査によれば、高い順に読売新聞調査で87%、毎日新聞調査で85%、日経で80%、朝日で78%）。JGSS-2000によるデータを分析した安野・池田(2002)では、森政権への批判が強まっていた2000年10月でも、自民党ほど政権担当能力を評価されている野党が存在しないこと、また、自民党の政権担当能力を評価するのは保守層、男性、年長者、町村部、(主観的)世帯収入の高い層という特徴を持っていることが見いだされた。本稿では、第1の目的として、小泉政権下の2001年の時点で自民党の政権担当能力評価に2000年と違いが見られているかどうかを検討する。

また、JGSS-2000では、政権担当能力をもつ政党があるとみなすかどうかに、政治的有効性感覚が影響していること、組織への参加が政治的有効性感覚を高めている可能性があることが示唆された。そこで本稿では、第2の目的として、2001年時点での政治的有効性感覚の規定要因を検証する。

JGSS-2001の分析結果の報告の前に、まずは、自民党を中心とする支持政党を持つ層と、持たない層の特徴、および政治的有効性感覚について、過去の研究からまとめておくことにしよう。

1.1 自民党支持層と無党派層

【職業分類】

従来、自民党支持層には、商工業者・農林漁業従事者・および管理職が多いとされてきた。たとえば三宅(1985)では、朝日新聞社の政党支持データの分析から、1980年の時点で54%、自営商工業者・自由業者の62%、農林漁業者の70%が自民党を支持しているとしていた(三宅,1985, p.16)。しかし三宅はまた、戦後の高度経済成長期に農林漁業従事者が大幅に減少したにもかかわらず自民党が高い支持率を維持した理由として、事務職や産業労働者の支持をとりつけたこと、一方で社会党は支持基盤であった事務従事者や産業労働者の支持を失っていったことも指摘している。

【都市規模・年齢・性別・教育年数】

都市規模と政党支持の関連に関しては、一般に、農村部に自民党支持が多く、都市部に野党支持が多い傾向にある(e.g., 蒲島,1998)。都市移住者の場合、農村部の定住者に比べて「親子とも自民党支持」というパターンが少なくなる(三宅,1985)。なお、日本でもアメリカでも、都市部の有権者の政治参加は農村部よりも低いことが報告されている(蒲島,1988, Oliver, 2000)。

年齢については、一般に加齢と共に保守化する傾向にあることから、自民党支持者は他党支持者や支持なし層に比べて相対的に年齢が高い(e.g., 三宅,1985; 蒲島,1998)。ただし、年齢と保革イデオロギーとの関連は、時代背景の影響も受けるので注意する必要がある。

ある (cf., 三宅, 1985)。

性別については、公明党支持者には女性が多く、自民党支持者には男性が多いという傾向がある (e.g., 三宅, 1985; 蒲島, 1998)。

最後に教育年数について見ておこう。55年体制がはじまった当初は高学歴層に革新政党 (社会党・共産党) 支持者が多かったが、それ以降高学歴者の革新政党支持は低下していった。それに対して自民党支持は比較的安定しているようである (三宅, 1985)。ただし90年代の調査では、自民党支持者よりも新党に好意を持つ層のほうが学歴が高いという報告がある (蒲島, 1998)。Wiekliem(2002)は World Value Survey による各国の価値意識調査から、教育年数が (一部の経済争点を除き) 革新的な価値観と関連していることを見だし、教育が伝統的な権威主義から個人主義的な考え方へと移行させると論じている。

【組織加入】

組織加入と政党支持との関連も、これまで多くの研究で指摘されてきた。労働組合が社会党の支持基盤であったことから、労組への加入と社会党支持との関連が一般的に知られている (e.g., 三宅, 1985)。近年では革新政党への投票の拘束力は弱まっているものの、労組の加入と革新政党支持との関連はなお見いだせる (e.g., 小林, 1997)。

また、労組の影響力の衰退にあわせて、近年では、市民運動と革新志向との関連が指摘されている (小林, 1997)。これは市民運動がとりあげる争点が、しばしば革新的なものととらえられるからであるとされている。

組織への加入が政治意識にもたらす影響として、最近注目されているのが社会関係資本 (social capital) という概念である (e.g., Coleman, 1990; Putnam, 1993)。これは、中間集団に所属することが、そこで身につけられた規範や信頼感を通じて、政治参加にプラスの効果をもたらすという議論である。日本でもすでに、組織加入と政治参加 (蒲島, 1988) あるいは政治的有効性感覚との間 (池田, 2002) に関連性が報告されている。社会関係資本の議論によれば、組織への所属の効果は、労組や同業者団体の動員効果とは異なるかたちで、政治行動に影響を与える可能性がある。社会関係資本については、政治的有効性感覚の節で後述する。

【無党派層とその投票行動】

一口に「無党派層」「政党支持なし層」と言っても、そのカテゴリーにはさまざまなタイプの有権者が含まれる。たとえば田中(1992)は、政治関心も教育程度も高い「積極的無党派層」との存在を指摘し、「無関心層」とは異なる特徴を持つことを明らかにしている。この層は、政治的有効性感覚も政治システムに対する信頼感も持ちながら、政党や政治家への信頼感は低い、いわば「受け皿」になる政党がない人たちであると言える。

無党派の棄権率は一般に支持政党ありの有権者よりも高い (e.g., 蒲島, 1998; 山

田,2002)。ただし、「無党派」には、一貫して無党派で居続ける層（この中には、田中の論じる「積極的無党派層」と「無関心層」の両方が含まれる可能性がある）と、場合によって何らかの政党を支持する流動的な無党派層とが存在する（蒲島,1998）。三宅ら（2001）は、無党派層が1960年代はじめから一貫して自民党支持率と負の相関を示していること、一方、いわゆる55年体制下でも、自民党と社会党の支持率の（負の）相関は、自民党支持と支持なしとの関連ほど強くないことを指摘しているが、これはときどき自民党支持に移るタイプの無党派が存在することを示唆しているものと考えられる。

蒲島（1998）は、1993年から1997年に渡るパネル調査（JES2）に基づき、「無党派層」を「一時自民支持」「一時無党派」「常時無党派」「常時非自民」に分類し、それぞれの特徴を比較している。このうち「常時無党派」については、常時自民党支持者に比べ、政治不満が強く、比較的革新的で、政権交代を望み、相対的に年齢が若い、といった特徴があげられている（蒲島,1998, p.115）（注2）。

一般に無党派層は支持政党を持つ層に比べて棄権しやすい傾向にあるが、流動的な選挙や争点に関心を持てば投票率は高くなる（山田,2002）。蒲島（1999）は1998年参院選で自民党が「負けた」（過半数に届かなかった）のは、無党派層の棄権率が1995年より低く、かつ投票した層は、一種の業績評価投票を行い、自民党以外の政党に投票した割合が高かったことを指摘している。

1.2 政治的有効性感覚

政治離れや政治不信といった問題は、必ずしも最近だけの問題ではないようである。統計数理研究所の「国会は国民の気持ちをよく反映しているか」という質問では、55年体制の始まる前から「反映していない」という回答の方が多くなっている（三宅,1985）。

同様にPharr（1997）は、1970年代のデータから、日本人の政治信頼、政治的有効性感覚、および政治への関心が、欧米諸国に比べ、イタリアとならんで低い水準にあること（注3）また、1978年から95年までの朝日新聞世論調査で、現在の政治に「不満である」という回答が「満足している」という回答を（1985年を除き）つねに上回っていることを指摘している。

日本ではとくに、地域の政治よりも国政への不信が強く、また、都市部の高学歴・若年層に政治不信が強い（Pharr,1997）。三宅（1985）は、政治的シニシズム（「国会は国民の気持ちを反映していない」という意識）における高学歴層と低学歴層の差は、60年代から80年代にかけて拡大していることを報告している。教育程度が高くなるほど組織への信頼が低くなることは日本に限らず見られる傾向のようである（Wiekliem,2002）。

政治に対するネガティブな感情（政治的疎外意識）には政治的有効性感覚と政治的不信感の次元があることが指摘されている（Finifter,1970）。政治的有効性感覚とは「自分を含め、有権者ひとりひとりが政治を変えることができる」という意識であり、これが低いと政治

参加への意欲をなくすことになる。政治的有効性感覚には「自分が政治に影響力を持ちうる」という内的有効性感覚と「民意に応じて政府や政治が変わりうる」という外的有効性感覚（システムに対する有効性感覚）とがあるが(Balch,1974)、JGSS-2000 で尋ねている2つの項目（「自分のようなふつうの市民には、政府のすることに対して、それを左右する力はない」「政治や政府は複雑なので、自分には何をやっているのかよく理解できない」）は内的有効性感覚の方である。

それでは、政治的有効性感覚の高い人はどのような人々なのであろうか。

政治的有効性感覚が獲得されるのは、政治的社会化の過程であると考えられる。政治的社会化は学校教育や政治参加経験などによってなされるものである。安野(2000)では、学歴と政治参加経験がともに内的有効性感覚と外的有効性感覚にプラスの関連を見せることが見いだされている。ただし、学歴に関しては、政治信頼とはマイナスの相関を指摘する研究があることは先にあげたとおりである（注4）。

ここではもう1つ、先にあげた社会関係資本による政治的社会化の可能性を指摘しておきたい。社会関係資本(social capital)とは、Putnam(1995)によれば、お互いの利益のための協力を促進する社会組織のことである。Putnam は教会やボランティアといったコミュニティへの参加が政治的社会化を通じて政治参加をも促進させると論じ、組織化された社会集団が健全な民主主義の機能に重要であることを強調した。彼はさらに、近年のアメリカではこうしたコミュニティへの参加が減少しており、それと同時に投票率の低下や政治不信の増大など、政治参加の衰退がみられるようになったと主張している。

ただし、政治的有効性感覚と社会関係資本との関係が実際に政治行動にどのような影響を与えているのかは、必ずしも明らかではない。池田(2002)では、組織への積極的参加が政治的有効性感覚を高めるという結果が得られているが、現実の政治行動（投票、請願書への署名、選挙運動への参加）については、組織加入の効果がみられた一方、政治的有効性感覚の効果は認められなかった。JGSS では政治行動をたずねる項目がないので、政治行動との関連については検討できないが、政治的有効性感覚が政治行動に及ぼす影響は、今後改めて検討していく必要がある。

以上の議論をふまえ、政党への評価と政治的有効性感覚について、JGSS-2001 データからみていくこととする。

2. 政党支持と政権担当能力評価

2.1 政党支持と各政党への好感度

JGSS-2001 が実施された 2001 年 10 月は、小泉政権への期待がなお高水準にあった時期であった。たとえば同時期(2001 年 10 月 14 日)に行われた毎日新聞の電話世論調査では、小泉内閣の支持率は 81% (不支持は 11%)、政党支持では自民党が 26%、民主党 11%、支持なしが 36%となっている (毎日新聞 2001 年 10 月 16 日)。表 2.1 にあげた数字は、世論調査のごく一部であるが、森政権下のものと比較すると、2001 年における小泉政権の支持率の高さがみてとれるだろう。

表 2.1 JGSS-2000 ならびに JGSS-2001 と同時期に行われた新聞世論調査結果

	調査主体・調査法	調査日時	内閣支持率	自民党支持率	民主党支持率
森内閣	毎日新聞(電話)	2000.10.28/29	15%(不支持58%)	21%	15%
	日本経済新聞(電話)	2000.12.8~10	18.1%(不支持69.9%)	27.9%	12.4%
小泉内閣	日本経済新聞(電話)	2001.6.8~10	85%(不支持7%)	38%	6%
	毎日新聞(電話)	2001.10.14	81%(不支持11%)	36%	11%

表 2.1 現在支持している政党・ふだん好ましいと思っている政党 (JGSS-2001)

	支持政党		好ましい政党	
	N	%	N	%
自民党	708	(25.4)	156	(5.6)
民主党	129	(4.6)	57	(2.0)
公明党	84	(3.0)	7	(0.3)
自由党	36	(1.3)	10	(0.4)
共産党	52	(1.9)	13	(0.5)
社民党	50	(1.8)	31	(1.1)
保守党	1	(0.0)	1	(0.0)
その他の政党	4	(0.1)	3	(0.1)
特に支持する政党はない	1639	(58.7)	1208	(43.3)
わからない	75	(2.7)	109	(3.9)
無回答	12	(0.4)	44	(1.6)
非該当	-	-	1151	(41.3)
計	2790	(100.0)	2790	(100.0)

注)「ふだん好ましいと思っている政党」は支持政党に言及のない回答者のみ対象

表 2.3 現在支持している政党・ふだん好ましいと思っている政党 (JGSS-2000)

	支持政党		好ましい政党	
	N	%	N	%
自民党	592	(20.5)	98	(3.4)
民主党	182	(6.3)	93	(3.2)
公明党	96	(3.3)	8	(0.3)
自由党	43	(1.5)	25	(0.9)
共産党	47	(1.6)	36	(1.2)
社民党	63	(2.2)	32	(1.1)
保守党	2	(0.1)	3	(0.1)
その他の政党	6	(0.2)	1	(0.0)
特に支持する政党はない	1767	(61.1)	1329	(45.9)
わからない	92	(3.2)	123	(4.3)
無回答	3	(0.1)	19	(0.7)
非該当	-	-	1126	(38.9)
計	2893	(100.0)	2893	(100.0)

注)「ふだん好ましいと思っている政党」は支持政党に言及のない回答者のみ対象

一方、表 2.2 は JGSS-2001 調査における各政党への評価である。支持政党は「あなたは、現在どの政党を支持していますか」という質問で尋ねている（面接票問 15）。また「支持する政党はない」と回答した人に対してはさらに「ふだん好ましいと思っている政党はありますか」と質問しており、表中の「好ましい政党」というのは、支持政党をあげなかった回答者のものである。JGSS-2001 では自民党の支持率が 25.4%と、当時の毎日新聞調査よりは若干低い数字になっているが、「好ましい政党」として言及された回答を含めると自民党の支持率は 32%であり、それほど大きな差はないと考えられる。小泉内閣への期待を受け、自民党支持率が上昇していること、それにもなって民主党の支持率や無党派（支持なし）の比率が下がっていることは、JGSS-2000 との比較からもみてとれる（表 2.3）。

「政権を担当する能力があると思うのはどの政党だと思いますか」（複数回答可）という問いに対しては、「自民党」という回答が 2000 年の 39.2%から 2001 年には 53.7%まで上昇している（表 2.4）。しかも、自民党支持層以外の層からも自民党の政権担当能力は広く評価されている（表 2.5）。JGSS-2000 でも、支持層以外から政権担当能力を評価されているのが自民党のみであるという傾向はみられていたが、JGSS-2000 では民主党支持者の 41.8%、支持なし層の 25.1%が自民党の政権担当能力を評価していたのに対して、JGSS-2001 では民主党支持者の 62.0%、支持なし層の 39.6%が自民党を評価しており、ここでも自民党の復調がうかがえる。

ただし、安野・池田(2002)でも指摘したとおり、戦後政治において単独で政権を担当した政党が自民党のみであることに留意しておく必要がある。したがって、政権担当能力がある政党はと問われれば自民党の名があがるのは当然であり、その他の政党については未知数であるために評価しようがないというのが実状であろう。重要なのは、そのために政権

表 2.4 政権を担当する能力があると思われる政党（複数回答）

	JGSS-2000		JGSS-2001	
	N	%	N	%
自民党	1133	39.2	1499	53.7
民主党	325	11.2	217	7.8
公明党	86	3.0	69	2.5
自由党	78	2.7	66	2.4
共産党	42	1.5	26	0.9
社民党	62	2.1	36	1.3
保守党	13	0.4	10	0.4
その他	0	0.0	2	0.1
そのような政党はない	798	27.6	594	21.3
わからない	659	22.8	545	19.5
無回答(いずれも選択なし)	10	0.3	7	0.3

表 2.5 回答者の支持政党別にみた自民党および民主党の政権担当能力評価

	回答者支持政党						
	自民党	民主党	公明党	自由党	共産党	社民党	支持なし
自民党を評価	654 (92.4%)	80 (62.0%)	31 (36.9%)	19 (52.8%)	19 (36.5%)	25 (50.0%)	649 (39.6%)
民主党を評価	38 (5.4%)	58 (45.0%)	4 (4.8%)	7 (19.4%)	6 (11.5%)	4 (8.0%)	94 (5.7%)
該当政党なし	20 (2.8%)	10 (7.8%)	4 (4.8%)	3 (8.3%)	14 (26.9%)	7 (14.0%)	527 (32.2%)
N	708	129	84	36	52	50	1639

注)()内は、各政党支持者ごとの政権担当能力評価

(他の政党への評価については除外しているため、合計は100%にならない)

表 2.6 支持政党ごとの回答者プロフィール

支持政党	N	年齢 平均値(SD)	性別 うち男性(%)	都市規模 13大都市(%)	給与生活者 常時・被雇用者(%)	自営業者 自営業主・従事者(%)
自民党	708	58.5 (15.5)	49.3%	16.1%	20.6%	15.4%
民主党	129	53.4 (14.0)	58.9%	16.3%	36.4%	11.6%
公明党	84	54.6 (17.1)	32.1%	20.2%	23.8%	6.0%
自由党	36	54.3 (13.6)	52.8%	11.1%	33.3%	16.7%
共産党	52	53.2 (15.9)	48.1%	42.3%	34.6%	17.3%
社民党	50	56.8 (13.5)	40.0%	12.0%	34.0%	4.0%
支持政党なし	1639	48.6 (16.6)	44.6%	18.7%	35.3%	9.6%
全サンプル	2790	52.0 (16.8)	46.0%	18.2%	30.8%	11.2%

交代が起こりにくくなる可能性があることである。

なお、支持政党（「好ましい政党」は除く）ごとの回答者のプロフィールをまとめたものが表 2.6 である（注 4）。自民党支持者は年齢が多く、自営業者が多い傾向があるが、他の政党の支持者との違いは JGSS-2000 ほど顕著ではないようである。そのほかに目立つ特徴としては、公明党支持者に女性が多く、共産党支持者に大都市住民が多いこと、また支持なし層は比較的若い層に多いことなどがあげられよう。

2.2 政権担当能力評価の規定要因

それでは、政党支持や政権担当能力の評価はどのような要因によって左右されるのだろうか。次に、自民党および民主党に政権担当能力があると評価する人がどのような特性を持っているのか、またどの政党にも政権担当能力がないと考えているのはどのような人なのかをロジスティック回帰分析で検討した。「支持政党」として言及頻度の少なかった政党は割愛し、ここでは自民党と民主党、支持なしをとりあげた。また、比較のため、自民党に限って支持者と非支持者を判別する回帰分析を同じ独立変数で行った。

独立変数として投入した変数は、表 2.7 の通りである。(1)「自分には政治を変える力はない」(2)「政治は複雑すぎてよくわからない」は政治的有効性感覚に関する項目であり（留め置き票 Q21）、数値が大きいほど「反対」、すなわち有効性感覚が高いことを示す。また、(3)投票義務感（「自分一人くらい投票しなくてもかまわない」、(4)政治家信頼（「政治家は当選するとすぐ国民のことを考えなくなる」）も、数値が大きいほど「反対」を意味する。(5)過去 2～3 年の経済状態に関する評価は業績評価投票を検証するために投入した（「悪くなった」を 1, 「かわらない」「良くなった」を 0 で再コード化）、(9)～(16)の組織加入変数はすべてダミー変数である（同類の団体に複数所属していても 1 である）、(20)の「本人の学歴」は、旧制小学校・新制中学を 1、旧制中学・実業学校・新制高校を 2、旧制高校・師範学校・新制大学を 3 として再コード化したものを用いた。(21)世帯収入主観評価は「平均よりかなり少ない」を 1, 「平均よりかなり多い」を 5 としたものである。

ロジスティック回帰分析の結果は表 1. 4 に示すとおりである。

まず自民党支持とそれ以外を判別するロジスティック回帰分析をみると、自民党支持層は、(2)「政治は複雑でわからない」と考える傾向にあり、(3)投票義務感は強く、(4)政治家への信頼も相対的に高い。(6)イデオロギー的には保守的で、(9)労働組合への加入が相対的に少なく、(10)政治団体に所属している人は多い。(17)大都市に住んでいる人は少なく、(18)男性が多く、(19)年齢が高く、(23)世帯収入については、世間一般よりも比較的裕福だと感じている人が多い。また、傾向として(8)テレビ視聴時間が長く、(22)自営業者が多いようである。イデオロギーやデモグラフィック変数については先行研究の知見と整合的であるが、政治家を信頼しつつも、政治は複雑でわからないと考えているという結果は興味深い。なお、業績評価については効果が見られなかった。

表 2.7 政権担当能力の評価を判別するロジスティック回帰分析結果

	自民党支持		自民党政権担当能力		民主党政権担当能力		該当政党なし	
	B	SE	B	SE	B	SE	B	SE
(1)市民には政治を左右できない	.038	.060	-.024	.052	-.130	.092	-.001	.060
(2)政治は複雑でわからない	-.153 *	.064	.000	.055	.214 *	.096	.062	.065
(3)自分1人くらい投票しなくても構わない	.275 ***	.064	.193 ***	.052	.592 ***	.131	-.101 +	.060
(4)政治家は当選すると国民のことを考えない	.208 ***	.056	.225 ***	.051	.053	.085	-.258 ***	.063
(5)過去2～3年の経済状態(悪化)	-.130	.103	-.004	.089	.051	.161	.131	.104
(6)イデオロギー(革新傾向)	-.956 ***	.152	-.423 ***	.109	.389 *	.175	.211 +	.123
(7)新聞を読む頻度	.027	.047	.158 ***	.039	.313 **	.122	-.026	.044
(8)テレビ視聴時間	.045 +	.023	.057 **	.022	-.045	.045	-.065 *	.026
(9)労働組合加入	-.490 **	.189	-.182	.137	.443 *	.224	.104	.154
(10)政治団体所属	.938 ***	.228	.218	.236	-.351	.384	-.358	.325
(11)業界団体所属	-.034	.187	.059	.171	.055	.269	.004	.207
(12)ボランティア団体所属	.100	.177	.185	.167	.138	.250	-.225	.213
(13)市民運動・消費者団体所属	-.420	.330	-.165	.283	.009	.420	-.525	.398
(14)宗教団体所属	-.288	.199	-.039	.168	-.632 +	.364	-.369 +	.219
(15)スポーツ団体所属	.138	.139	-.043	.125	.265	.191	.001	.148
(16)趣味の会所属	-.140	.148	-.014	.133	.288	.207	.187	.158
(17)都市規模(13大市=1,町村=3)	.162 *	.077	.059	.067	-.123	.121	-.084	.079
(18)性別	-.336 **	.108	-.716 ***	.095	-.277	.172	.212 +	.111
(19)年齢	.023 ***	.004	.018 ***	.003	.011 +	.006	-.015 ***	.004
(20)本人学歴	.094	.079	.286 ***	.071	.521 ***	.128	-.085	.083
(21)給与生活者(常時被雇用者)	-.161	.143	.028	.118	.151	.213	-.096	.133
(22)自営業者・従事者	.308 +	.157	.279 +	.149	-.114	.281	-.344 +	.187
(23)世帯収入主観評価	.151 *	.063	.205 ***	.056	.046	.099	-.110 +	.065
定数	-3.802	.523	-2.697	.415	-7.651	.975	.728	.492
N	2549		2549		2549		2549	
(うち「支持」「能力あり」言及数)	651		1391		202		544	

***p<.001, **p<.01, *p<.05, +p<.10

- 1 : 数値が大きいかほど「自分には政治を変える力はない」
- 2 : 数値が大きいかほど「政府や政治は複雑でわからない」
- 3 : 町村 = 1, 中都市 = 2, 13大都市 = 3
- 4 : 「平均よりかなり少ない」 = 1 ~ 「平均よりかなり多い」 = 5

次に政権担当能力評価の規定要因についてみてみよう。

自民党に政権担当能力があると感じている人は、それ以外の人に比べて、(3)投票義務感
は強く、(4)政治家への信頼も相対的に高く、(6)イデオロギー的には保守的、というのは、
自民党支持層とも共通する傾向である。一方で、(7)新聞をよく読み、(8)テレビ視聴時間が
長い、というメディア接触に関する変数の効果が見られたのは、小泉政権誕生当時の小泉
ブーム(あるいは真紀子ブーム)を考えると興味深いと言えるだろう。自民党支持で見ら
れた組織加入の変数については統計的に有意な効果はみられず、デモグラフィック変数で
は(18)男性、(19)年齢が高い、(22)自営業従事者が多い傾向にあり、(23)世帯収入の主観
的評価が高いことに加え、(20)学歴が比較的高い。業績評価変数の効果は政権担当能力に
ついても見られず、2001年の自民党の復調が、過去の業績への評価によるものではなく、
小泉政権への今後の期待によるものであることが推測される。

民主党に政権担当能力があると感じている人は、(3)投票義務感強く、(4)政治家への信
頼も相対的に高く、(6)イデオロギー的には革新的、(7)新聞を良く読み、(9)労組への加入

者が多く、(20)学歴が比較的高い、という結果が得られた。その他、弱い傾向ながら、(14)宗教団体に加入していない、(19)比較的高年齢、という結果も得られている。業績評価の変数は同じく効果が見られなかったことから、ここ数年の経済状態に不満を感じていても、それが民主党への評価（あるいは期待）には必ずしも結びついていないことが伺える。

一方、どの政党にも政権担当能力はないと答えた回答者は、(4)政治家への不信が強く、(8)テレビ視聴時間が短く、(19)年齢的には若い層に多い。その他傾向として、(3)投票義務感が弱く、(6)イデオロギー的には革新的で、(14)宗教団体に所属せず、(18)女性が多く、(22)自営業者に少なく、(23)世帯収入が相対的に低いと感じている、という結果が得られている。

JGSS-2001 では、政治家への不信が強く、若い層が、政党の政権担当能力に否定的であるという結果が得られた。また、メディア関連の変数が、自民党への評価にプラスの効果を持ち、政権担当能力のある政党はないという評価（一種の政党不信）に（テレビ視聴時間のみだが）マイナスの効果を持つというのは、当時の報道状況を考えれば非常に興味深い結果といえよう。

一方、社会関係資本については、政党の政権担当能力に対する明確な効果は見いだせなかった。政治団体や労働組合といった政治的動員を直接行うような組織を除き、組織への加入は、政党の政権担当能力評価に影響しないようである。

JGSS-2001 では、小泉政権への期待からか、JGSS-2000 に比較して、政党を評価しない層が若干減少しているように見受けられるが、支持政党はないという回答は4割を超え（表2.2）、なお2割以上の人々が「政権を担当する能力のある政党はない」とすら考えている（表2.4）。これらの不満を受け止める政党が出てこない限り、小泉政権への期待が大きかった分だけ、それが満たされなければまた政治離れは加速するばかりであろう。

3. 政治的有効性感覚と社会関係資本

3.1 政治不信と政治的有効性感覚

前節では、投票義務感や政治家不信が政党への評価と関連していることが示唆された。そこで最後に、安野・池田(2002)と同じく、政治的有効性感覚の規定要因について検討しておきたい。

政治的有効性感覚と政治不信に関する項目について、質問項目と回答の分布を図示したものが図 3.1 である。各項目の数値については、JGSS-2000 と大きな差はみられない。6割近くの有権者が政治に無力感を感じ、8割近い有権者が政治家に不信感を抱いている一方で、投票になんらかの義務感（あるいは有効感）を感じている人は8割に達している。

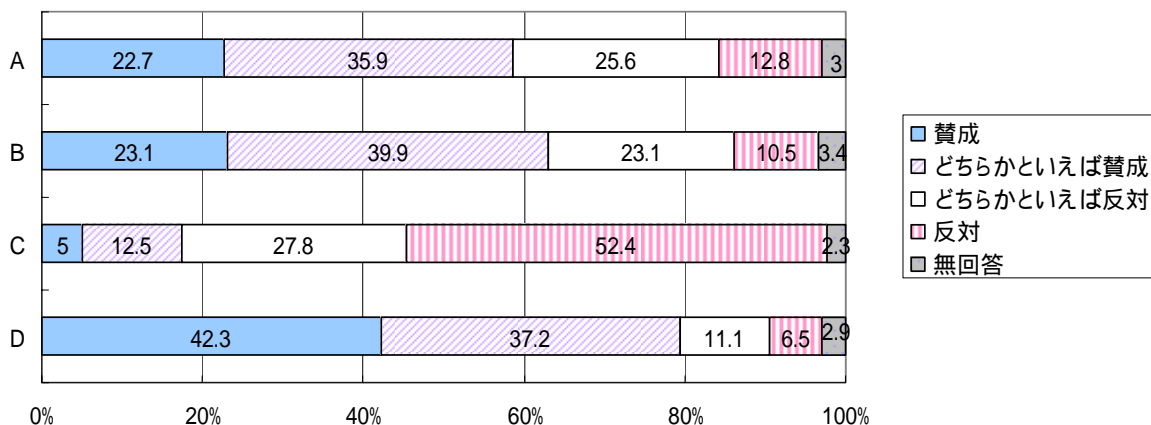


図 3.1 政治的有効性感覚と政治不信に関する項目 (JGSS-2001)

- A. 自分のようなふつうの市民には、政府のすることに対して、それを左右する力はない
- B. 政治や政府は複雑なので、自分には何をやっているのかよく理解できない
- C. 選挙では大勢の人々が投票するのだから、自分一人くらい投票しなくてもかまわない
- D. 国会議員は、大ざっぱに言って、当選したらすぐ国民のことを考えなくなる

表 3.1 政治的有効性感覚と政治不信の相関行列

	(1)	(2)	(3)	(4)
(1)市民には政治を左右できない	-	.508	.266	.187
(2)政治は複雑でわからない	.508	-	.283	.219
(3)自分1人くらい投票しなくてもよい	.266	.283	-	.143
(4)議員はすぐ国民を考えなくなる	.187	.219	.143	-

これらの4項目の相関行列は表 3.1 に示すとおりである。JGSS-2000 とほぼ同様のパターンを示しており、「市民には政治を左右できない」と「政治は複雑でわからない」の項目の相関が比較的高いほか、投票義務感に関する項目と政治家不信に関する項目は比較的独立のものであるといえよう。

次に社会関係資本、あるいはコミュニティへの参加が実際に政治的有効性感覚や一般的信頼感を増大させるのか、JGSS-2001 のデータで検証してみよう。なお、JGSS-2001 でたずねた8種類の組織への加入率は表 3.2 に示すとおりである(ここでは団体のカテゴリーごとに所属の有無を尋ねているので、同種の団体に2つ以上加入している場合の所属数は考慮していない)。

表 3.2 組織への加入 (N=2790)

	N	%
(1) 労働組合	370	13.3
(2) 政治団体	115	4.1
(3) 業界団体	217	7.8
(4) ボランティア団体	229	8.2
(5) 市民運動・消費者団体	73	2.6
(6) 宗教団体	198	7.1
(7) スポーツ関係	404	14.5
(8) 趣味の会	359	12.9

表 3.3 政治的有効性感覚と政治不信を従属変数とするロジスティック回帰分析結果

	政府左右		政治はわからない		投票しなくてよい		議員は国民を考えなくなる	
	B	SE	B	SE	B	SE	B	SE
(1) 新聞を読む頻度	.086 *	.040	.111 *	.044	.190 ***	.042	.042	.050
(2) テレビ視聴時間	-.017	.022	-.011	.023	-.027	.026	-.047 +	.027
(3) 1ヶ月の読書	.114 **	.038	.161 ***	.039	.128 *	.054	.044	.048
(4) 職場でのパソコン利用	.248 *	.113	.307 **	.118	-.042	.147	-.346 *	.159
(5) 自宅でのパソコン利用	.140	.104	.161	.108	.254 +	.141	-.157	.141
(6) イデオロギー(革新傾向)	.206 ***	.048	.217 ***	.050	.133 *	.062	-.038	.059
(7) 一般的信頼	.159	.098	.191 +	.101	.300 *	.136	.065	.122
(8) 労組加入	-.062	.128	-.197	.135	-.017	.160	-.336 +	.188
(9) 政治団体所属	.444 *	.215	.249	.219	.224	.354	.617 **	.231
(10) 業界団体所属	-.011	.157	-.204	.164	-.020	.226	-.153	.200
(11) ボランティア団体所属	.155	.158	-.047	.164	.652 *	.294	.095	.187
(12) 市民運動・消費者団体所属	.381	.270	.217	.275	.057	.453	.028	.321
(13) 宗教団体所属	.193	.163	.070	.172	.035	.226	.289	.188
(14) スポーツ関係所属	.009	.121	.336 **	.123	.180	.175	.147	.149
(15) 趣味の会所属	.059	.130	.027	.134	.295	.205	-.098	.161
(16) 都市規模(1=13大都市;3=町村)	-.106	.066	-.052	.069	.175 *	.085	-.012	.083
(17) 性別	-.111	.088	-.487 ***	.092	.034	.112	-.204 +	.111
(18) 年齢	-.003	.003	.011 **	.003	.030 ***	.004	.011 **	.004
(19) 学歴	.140 *	.070	.337 ***	.074	.274 **	.094	-.101	.087
(20) 世帯収入主観的評価	.062	.053	.090	.055	.135 *	.068	.166 *	.066
定数	-1.568		-2.726		-2.738		-1.879	
「反対」該当数	1026		896		2123		463	
N	2572		2563		2584		2573	

各項目間の相関がそれほど高くないので、安野・池田(2002)と同様に これら4項目についてそれぞれ個別に規定要因を検証することとする。検討する独立変数は、メディア接触関連変数(新聞、テレビ、読書、パソコン利用)、イデオロギー、一般的信頼(「一般的に人は信用できると思いますか」という問いに対して「はい」という回答を1, それ以外を0と再コード化)、社会関係資本関連変数(各組織への加入)、デモグラフィック変数(都市規模・性別・年齢・学歴・世帯収入主観的評価)である。安野・池田(2002)では、所属団体数の効果を検討したが、本稿では各団体を個別に投入することとした。

「自分のような市民に政府を左右する力はない」「政府や政治は複雑すぎて何をやっていいのかわからない」「自分1人くらい投票しなくても良い」「政治家は当選するとすぐ国民のことを考えなくなる」の4項目について、「賛成(どちらかといえば賛成、を含む)」

と「反対(どちらかといえば反対、を含む)」の2値を判別するロジスティック回帰分析を行った結果は、表3.3に示すとおりである。表中の数字が大きいほど「反対」、すなわち政治的有効性感覚の高さ(あるいは政治家信頼)に寄与していることを示している。

まず「自分のようなふつうの市民には政府を左右する力はない」という項目についてみると、(1)新聞、(3)読書、(4)職場でのパソコン利用といったメディア接触の効果がみられた。組織加入では(8)政治団体への所属の効果のみが有意であった。その他(6)イデオロギー的に革新的、(19)学歴が高い人、で「市民も政治を左右できる」という有効性感覚が高くなっている。

「政治は複雑でわからない」という項目についても、(1)新聞、(3)読書、(4)職場でのパソコン利用といったメディア接触の効果がみられた。興味深いのは、政治と一見関連がなさそうなスポーツ団体への所属が、「政治は難しい」という意識にマイナスの効果を持つことである。その他(6)イデオロギー、(17)性別(男性)、(18)年齢、(19)学歴の効果が見られた。また弱い効果ながら、(7)一般的信頼感もプラスの関連を示していた。

投票義務感についても、(1)新聞、(3)読書、そして弱い効果ながら(5)自宅でのパソコン利用といったメディア接触の効果が認められた。(6)イデオロギー、(7)一般的信頼のほか、組織加入ではボランティア団体への所属が、投票はすべきであるという意識と関連しているようである。デモグラフィック変数では、(16)都市規模、(18)年齢、(19)学歴、(20)世帯収入主観的評価の効果がみられた。

最後に政治家への信頼感についてみると、(2)テレビの視聴時間と(4)職場でのパソコン利用がマイナスの効果を持っていた。(9)政治団体への加入が政治家への信頼を高める一方、弱い効果ながら(8)労組加入はマイナスの効果を示している。デモグラフィック変数では、(17)性別(男性)、(18)年齢、(20)世帯収入の主観的評価が政治家への信頼とプラスの関連を示していた。

全体として、メディア接触の効果がみられたのは興味深い点である。一般に、新聞や読書といったメディアがどちらかといえば政治的有効性感覚にプラスの効果を持っているが、テレビは弱い効果ながら、政治家への信頼にマイナスの効果を持っていた。またパソコンの利用は、政治的有効性感覚は高める一方、政治家不信を強めるようである。テレビやインターネットのコンテンツは、新聞や読書の情報とは内容的に異なる可能性もあるが、それについては今後、内容分析や視聴番組の調査を併用して、詳細な検討をすべきであろう。なお、従属変数も投入した独立変数も異なるため単純な比較はできないが、安野・池田(2002)では、「政治は複雑すぎてわからない」という意識に、テレビ視聴時間が影響していることが見いだされている。Ansolabehere & Iyengar (1995)はメディアで繰り広げられるネガティブキャンペーンが政治動員にむしろマイナスの効果を持ちうる可能性を指摘しており、今後の検討が望まれる点である。

組織加入については、政治団体への所属が「自分のようなふつうの市民にも政治に影響

力を行きしうる」という有効性感覚、および政治家への信頼にプラスの効果を示していた。また、スポーツ団体に所属している人は「政治は難しくてわからない」とは考えない傾向にあり、ボランティア団体に所属している人は「投票しなくても構わない」という意見に否定的である。後者については、投票が一種のボランティアであるという側面を示唆しているのかもしれないが、なぜスポーツ団体に所属することが、政治的疎外感を低減させるのかは不明である。社会関係資本と政治意識との関連は、集団活動の質や、そこでの人間関係という点から、さらに詳細な検討が望まれよう。

[注]

- (1) 森政権時代に不人気を危惧した与党があえて投票日を夏休みのはじめに設定したものである(7月29日日経新聞など)。
- (2) 蒲島(1998)の分析は多項ロジットモデルによるものであり、ここにあげたものは他の変数の効果を統制した上での効果である。そのほかの変数の効果については、蒲島(1998)を参照のこと。
- (3) 調査対象国は日本・イギリス・ドイツ・オランダ・オーストリア・アメリカ・イタリア。データについては Scott C. Flanagan, Shinsaku Kohei, Ichiro Miyake, Bradley Richairdson, and Joji Watanuki, “ The Japanese Voter”, Yale University Press, 1991 を参照のこと。
- (4) 上であげた三宅(1985)の知見は、外的有効性感覚に関するものと考えられるので、教育年数と政治的疎外意識(政治的有効性感覚・政治不信)との関連は、なお検討の余地があるだろう。
- (5) 給与生活者(常時被雇用者)とは、就労地位(tp12job)で常勤の被雇用者に該当する回答者(選択肢 2~7 に相当)であり、自営業者(自由業を含む)は就労地位(tp12job)で自営業主・家族従業者(10/11)に該当する回答者である。

[参考文献]

- Ansolabehere, S., and Iyengar, S. 1995. Going Negative. Free Press.
- Balch, G. I. 1974. Multiple indicators in survey research: The concept “sense of political efficacy”, Political Methodology, 1, 1-43.
- Coleman, J. 1990. Foundations of Social Theory. Cambridge: Harvard University Press.
- Finifter, A. W. 1970. Dimensions of political alienation, American Political Science review, vol. 64, pp.389-410.
- 池田謙一 2002. 「2000年衆議院選挙における社会関係資本とコミュニケーション」 『選挙研究』 17号, pp.5-18.
- 蒲島郁夫 1988. 『政治参加』 東京大学出版会.
- 蒲島郁夫 1998. 『政権交代と有権者の態度変容』 木鐸社.

- 蒲島郁夫 1999. 「98年参院選 - 自民党はなぜ負けたか」『レヴアイアサン』第25号, pp.78-102.
- 小林良彰 1997. 『日本人の投票行動と政治意識』木鐸社.
- 三宅一郎 1985. 『政党支持の分析』創文社.
- 三宅一郎 2001. 『選挙制度変革と投票行動』木鐸社.
- 三宅一郎・西澤由隆・河野勝 2001. 『55年体制下の政治と経済 - 時事世論調査データの分析』木鐸社.
- Pharr, S. 1997. Public trust and democracy in Japan. (In) Nye, J. S. Jr., Zelikow, P. D., and King, D. C. (Eds.) Why people don't trust government. Harvard University Press.
- Oliver, J. E. 2000. City size and civic involvement in metropolitan America. American Political Science review, Vol. 94, pp.361-373.
- Putnam, R. D. 1995. Bowling alone: America's declining social capital. Journal of Democracy, Vol..6, 65-78.
- Wiekliem, D. L. 2002. The effects of education on political opinions: An international study. International Journal of Public Opinion Research, Vol.14, pp.141-157.
- 山田真裕 2002. 「2000年総選挙における棄権と政治不信」『選挙研究』17号, pp.45-57.
- 安野智子・池田謙一 2002. 「JGSS-2000にみる有権者の政治意識」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編 『日本版 General Social Surveys 研究論文集: JGSS-2000で見た日本人の意識と行動』東京大学社会科学研究所資料第20集.